

追加型投信/内外/株式

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド(予想分配金提示型)

〈愛称:ロイヤル・マイル〉

# 5歳児であれ

～ベイリー・ギフォード社が考える10年後の世界～



*Actual Investors*

Baillie Gifford are long-term investors, not speculators

揺るぎない信念、長期投資

◆ 設定・運用は

## 三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

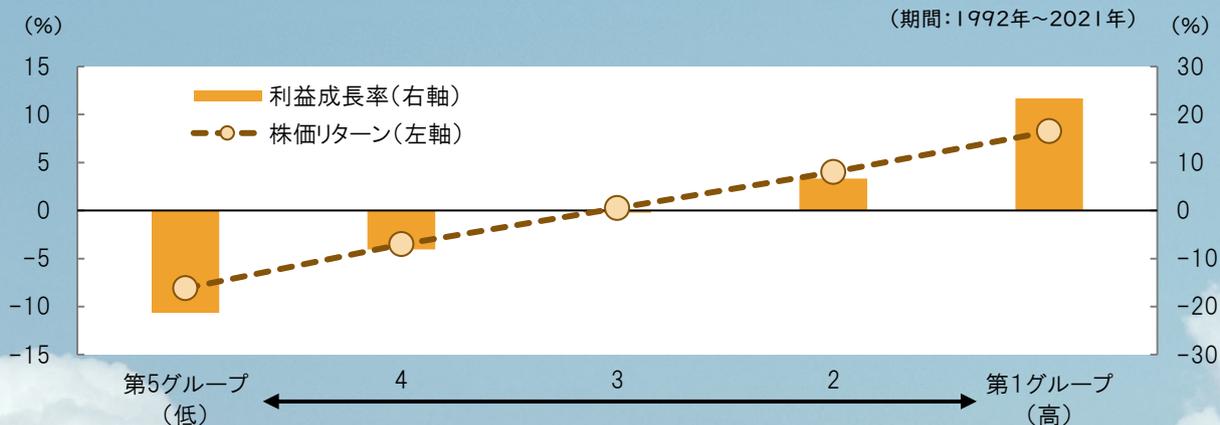
※本資料はベイリー・ギフォード社が考える10年後の世界をご紹介するために作成したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンドを「ロイヤル・マイル」、ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド(予想分配金提示型)を「ロイヤル・マイル(予想分配金提示型)」ということがあります。またこれらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。

## ベイリー・ギフォード社 LTGG戦略\*1 運用チームからのメッセージ

- ◆ 2022年は新型コロナウイルスの感染拡大、ウクライナ情勢の緊迫化、インフレの長期化、各国の金融当局による金融引き締めなどに対する懸念から不安定な相場環境が続いています。このような、私たちが避けられない地政学リスク、常に変化する経済環境や株式市場の一時的な変動を短期的に予測しようとするより、投資先企業の利益成長に注目して今後5年、そしてそれ以降のビジネスがどうなるかを深堀する方が、より価値ある時間の使い方であると私たちは考えています。
- ◆ 私たちは、分刻みのニュースや四半期毎の決算など短期的な情報や株価の動きをもとに投機的な投資行動をとるのではなく、企業の財務状況、競争優位性、企業文化等の分析を行うことにより、5年先、10年先の社会の変革を捉えた企業や並外れた恩恵を受けつつある企業を特定し、数十年にわたる投資を行います。
- ◆ こうした社会の変革には、個別化医療に関する企業や脱炭素社会への移行等の最前線にある企業が含まれます。このような劇的な社会の変化の中で力強い業績を示す企業の成長が長期的に株価上昇に繋がり、お客様のために優れた長期的リターンを達成できると私たちは考えています。短期的に株価の下がる局面でも、私たちはこのような企業を辛抱強く保有し続ける方針です。

\*1 ベイリー・ギフォード&カンパニーをベイリー・ギフォード社といたします。また、当ファンドが投資する外国投資法人の円建外国投資証券で活用する運用戦略「ロングターム・グローバル・グロース戦略」をLTGG戦略といたします。

### 利益成長率と株価リターンの関係



上記のグラフは、ベイリー・ギフォード社が①②で分析した「利益成長率と株価リターンの関係」を表したグラフです。

- ① 世界の株式\*2の過去5年間の利益成長率を各年ごと高い順に5つのグループにわける。
- ② ①で分類したグループごとの5年株価リターンがどれくらい全銘柄を上回っていたかを分析。

グラフをみると、成長率が最も高いグループは5年ごとの株価リターンも最も高く(グラフの一番右)、成長率が最も低いグループは5年ごとの株価リターンも最も低くなっており、利益成長率と株価リターンは比例していることがわかります。

そのため、運用チームは、長期の目線で高い利益成長率を達成できる企業(すなわちグラフの5グループの第1グループに属するような企業)の発掘に注力しています。

\*2 世界の株式の対象は、FTSEオール・ワールド・インデックスとMSCI オールカントリー・ワールドインデックスのいずれかの構成銘柄。

(出所) ベイリー・ギフォード社の資料、データを基に三菱UFJ国際投信作成

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。後記の【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご確認ください。

ベイリー・ギフォード社は

100年以上にわたって“成長企業への長期投資”という投資哲学を貫いてきました。

5年先、10年先を見据え、

成長が期待される銘柄に投資を行うことで

高い投資リターンを獲得し、

最終的にはお客様の利益につながるという信念のもと

運用を行っています。

本資料では、今、5歳の子どもが物心がついて

社会を広く見られる年齢になったとき

どんな未来が待っているのか

ベイリー・ギフォード社が考える10年後の世界を

ご紹介しましょう。



## 【ベイリー・ギフォード社が考える10年後の世界】

1. 呼吸器疾患、がんの解決
2. 自動車産業の構造変化
3. 危機的な気候変動への取り組み
4. 中国消費の牽引役 -Z世代
5. 食料システムの変革
6. 起業家インフラが小売業を刷新
7. 経済活動はバーチャルの世界へ
8. AIによって変わる労働の在り方

# 1 呼吸器疾患、がんの解決

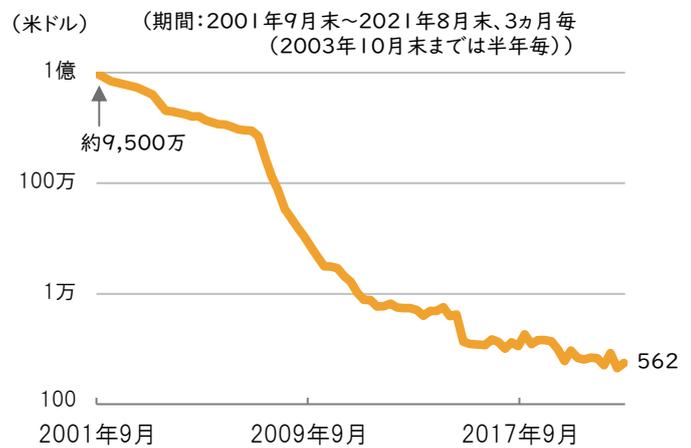
## ポイント

遺伝子検査の普及により、同じ病気の患者に対し同じ治療薬を使用する一律で行う治療から、個人の遺伝子構造に適合した個別化医療へと移りつつあります。

- ▶ 次世代シーケンサー\*の登場が遺伝子解析コストの低下に大きく貢献しました。また、人間の遺伝子の99.9%は同じですが0.1%の違いが特定の病気につながる場合があります。この遺伝子の違いを解析し、患者別に可能性のある疾患を見極めることで、病気を治療、予防するための個別化医療が可能になると期待されています。
- ▶ メッセンジャーRNA (mRNA) 医薬品は、人工的に作成したmRNAと呼ばれる遺伝情報のコピーを体外から投与し、ウイルスへの抗体を体内で作らせる医薬品です。これは、遺伝子の0.1%の変異体に取り組むためのプログラムを可能にする技術で、自己免疫疾患、感染症、がんなどを予防する画期的な技術になる可能性があります。

\*遺伝子の塩基配列を高速で読み取る装置。

## 遺伝子解析コスト



(出所) National Human Genome Research Instituteのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

## 銘柄例

### イルミナ(アメリカ)

次世代シーケンサーの開発など遺伝子検査技術の牽引役として、個別化医療にとって極めて重要な存在だとみています。



### モデルナ(アメリカ)

mRNAを用いた新型コロナウイルスワクチンの開発で有名になりましたが、今では、インフルエンザ、ジカ熱、HIV、がんなどのワクチン開発を始めています。



### ビオンテック(ドイツ)

mRNAやその他の新たな方法を用いて主にがんのワクチン開発に取り組んでおり、マラリアや結核のワクチンにも手を広げつつあります。



(出所) ベイリー・ギフォード社の資料、各企業HP、各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、「ベイリー・ギフォード社が考える10年後の世界」に該当する組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。国・地域は、ベイリー・ギフォード社の定義に基づいています。画像はイメージです。後記の【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご確認ください。

# 2

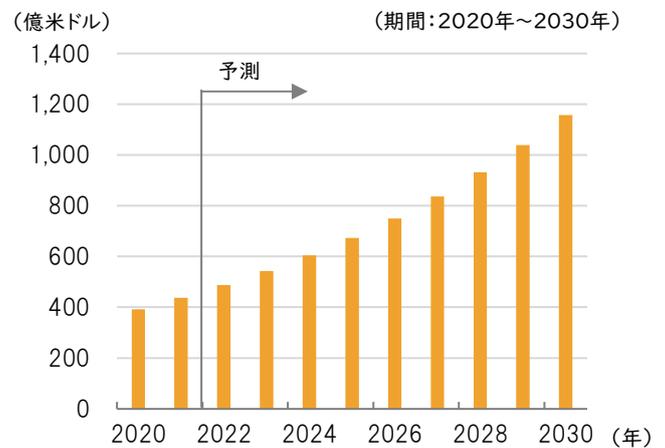
# 自動車産業の構造変化

## ポイント

従来の自動車産業の構造はすべて変化しつつあります。電池が未来の自動車のエンジンとなり、自動車はますます「走るコンピューター」になるでしょう。

- 各国のガソリン車への規制やリチウムイオン電池の価格下落などにより、自動車の電動化が進んでいます。
- 自動車はデジタル化が進行することで、これまで以上に多くの半導体が必要となります。自律走行では車体に多くのセンサーを装備するため、半導体需要の後押しとなるとみています。
- 従来は自動車販売にはディーラー拠点が各地に必要となっていました。電気自動車(EV)は製造においては部品数が少なく車体構造がシンプルで、販売もウェブサイトを通じて可能となるため、今後自動車ディーラーの販売網は変化していくと考えています。

## 世界の車載用半導体市場規模



・2022年5月時点の予測。2020年、2021年は推定値。  
(出所) statistaのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

## 銘柄例

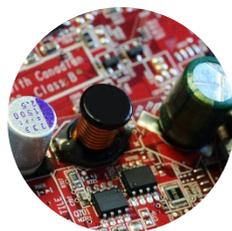
### ニオ(中国)

青空を守るべく、高い技術と洗練されたデザインのEVを製造、高付加価値サービスを提供しています。月間の納車台数は約1万台で前年同月比81.6%増加(2022年8月末時点)でした。



### エヌビディア(アメリカ)

自動運転に取り組む多くの企業は、同社の車載用半導体を使用しています。同社の半導体は1秒あたり254兆回の演算を実現し、自律走行車の中で同時に稼働する多くの処理を行います。



### カーバナ(アメリカ)

オンラインで中古車を販売しており、中古車の販売台数が増加することで同社の利益拡大が見込まれます。同社が全ての自動車ブランドの新車の販売・サービスを行うことで、従来のディーラーネットワークが置き換わることも考えられます。



(出所) ベイリー・ギフォード社の資料、各企業HP、各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、「ベイリー・ギフォード社が考える10年後の世界」に該当する組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。国・地域は、ベイリー・ギフォード社の定義に基づいています。画像はイメージです。後記の【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご確認ください。

# 3

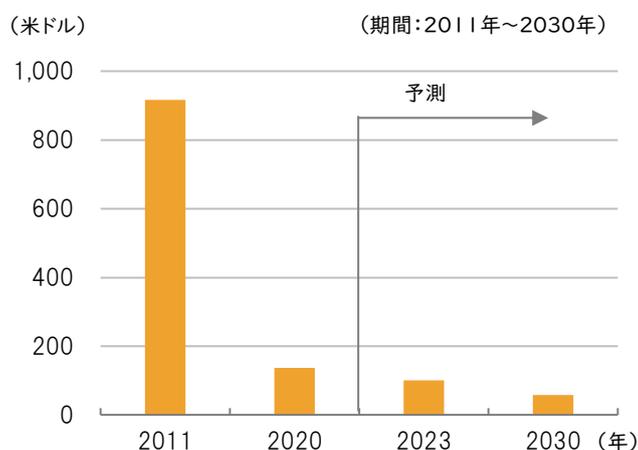
# 危機的な気候変動への 取り組み

## ポイント

温室効果ガス排出量がピークを脱するためには、新たなテクノロジーが必要であることから、適応力に優れ、先見性のある企業が長期的に繁栄することができると思っています。

- 海面上昇、干ばつ、洪水、森林火災などに影響を及ぼす気候変動に対して危機感が高まっています。
- ある財の生産量が2倍になると、それを生産するためのコストは一定の割合で低下するという「ライトの法則」があります。この現象は、製造業のあらゆる分野で見られるもので、ソーラーパネル、風力タービン、リチウムイオン電池など、エネルギー転換の中核をなす多くの技術にも当てはめることができます。
- 今後数年間は、新たなテクノロジーが気候変動に大きな影響を与えると考えられ、気候変動問題に対する解決策を提供できる企業や、環境や社会的影響を真剣に考え事業を行う企業は、大きく成長する可能性があります。

## リチウムイオン電池の1キロワット時あたりのコスト



## 銘柄例

### テスラ(アメリカ)

EVメーカーである同社の使命は、持続可能なエネルギーへの移行を世界中で加速させることです。EVだけでなく、太陽光発電やエネルギー貯蔵などの製造も手掛けています。また、2030年までに年間2,000万台のEVの販売をめざしています。



### CATL(中国)

EV用バッテリーやエネルギー貯蔵システムなどを製造しています。同社のEV用バッテリー搭載量は2017年から2021年まで5年連続世界第1位となりました。再生可能エネルギーの生成、エネルギー貯蔵、EV用バッテリーなどを活用して、化石燃料を使用した社会から持続可能な社会への転換をめざしています。



(出所) ベイリー・ギフォード社の資料、各企業HP、各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、「ベイリー・ギフォード社が考える10年後の世界」に該当する組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。国・地域は、ベイリー・ギフォード社の定義に基づいています。画像はイメージです。後記の【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご確認ください。

# 4

# 中国消費の牽引役 -Z世代

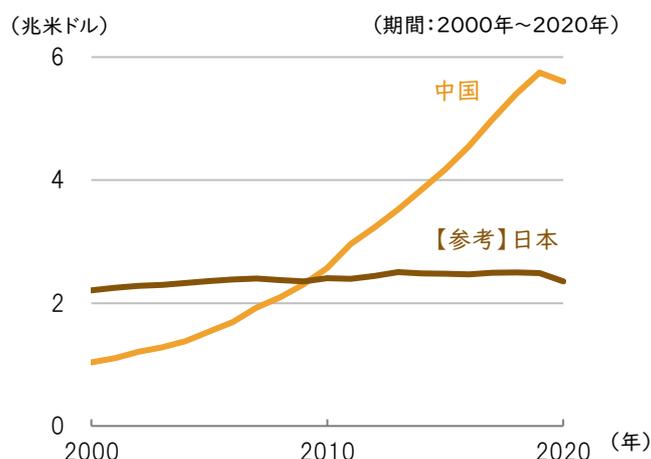
## ポイント

中国のZ世代\*は、10年以内に中国の消費の担い手の中心となると考えられます。

\*本資料では、1985年から2009年までの間に生まれた10代前半から30代半ばまでの人々と定義。

- 中国において、次世代の消費牽引役となるのが「Z世代」と呼ばれる若年層です。
- 彼らは、デジタルに精通し、相当な時間をインターネットの動画コンテンツに費やしています。加えて、中国ブランドに対する愛着や環境課題への高い意識を持っています。2021年の中国のZ世代を中心とする人口は、米国の人口よりも多く、4億7,000万人以上となっています。
- 彼らは中国のIT業界の発展とともに成長してきました。IT関連企業と彼らの親和性は、中国社会に根付いたものであり、今後も続くと思込まれます。そして彼らは、10年以内に巨大な中国市場における、消費の中心層になると考えられます。

## 民間最終消費支出(実質)



(出所)世界銀行のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

## 銘柄例

### テンセント・ホールディングス(中国)

中国で13億人近くのユーザーを持つ(2022年6月末時点)チャットアプリ『WeChat』を運営しており、ビデオゲームやその他のデジタルエンターテインメントでも大きな影響力を持っています。



### メイトウアン(中国)

中国でフードデリバリー事業を展開し、アプリを通じて食べ物や食料雑貨などを配達します。約900万の加盟店と約6.8億人の利用者数(2022年6月末時点)を誇ります。



(出所)国連のデータ、ベイリー・ギフォード社の資料、各企業HP、各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、「ベイリー・ギフォード社が考える10年後の世界」に該当する組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。国・地域は、ベイリー・ギフォード社の定義に基づいています。画像はイメージです。後記の【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご確認ください。

# 5

# 食料システムの変革

## ポイント

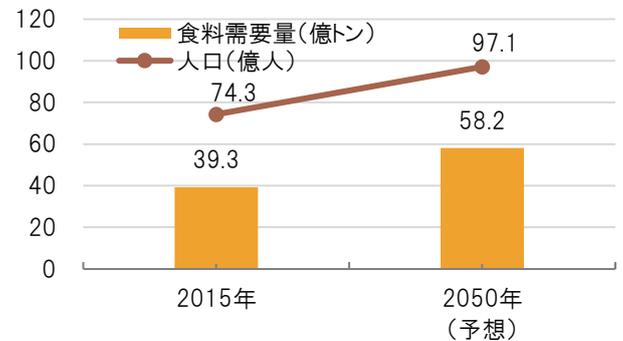
農業、流通、配送など農地から食料が食卓に届くまでの食料システム\*全体の  
変革が予想されます。

\*食料の生産・加工・輸送・消費に関わる一連の活動。食料を生産・加工し消費者に届けるためのネットワーク。

- ▶ スマート農業に代表される農業のデジタル化、流通の簡素化、配送網の整備など、革新的なテクノロジーの登場や持続可能な社会の必要性から、食料システム全体の見直しが必要になっています。
- ▶ 2050年までに世界の人口は約20億人増加するとみられており、食料需要も高まると予想されています。従来の食料システムは、森林から農地への転換、水の過剰利用、土壌の劣化や水質汚染など環境への負荷が問題視されており、環境への影響を抑えながらも、高まる食料需要に対応する、より効率的で持続可能な食料システムが必要になると考えています。

## 世界の人口と食料需要

(期間:2015年、2050年)



・人口:予想は国連の推計値。

・食料需要:2015年は2014年から2016年の3年平均の実績値を基に算出した参考値。対象国は、基準年次(2010年)において米国農務省(USDA)のデータにより、データが整備可能な国(計123カ国)。

(出所)国連のデータ、農林水産省(2019年9月)の資料を基に三菱UFJ国際投信作成

## 銘柄例

### ピンドウオドウォ(中国)

中国の農産物オンライン販売サービスを提供しており、食料の生産、輸送、販売方法を変革しつつあります。同社は、小規模農家から消費者への直接販売を円滑化することで、流通業者に対する生産者の依存度を低下させ、生産者の収益を向上させようとしています。このオンライン販売サービスを利用する農家は、1,600万人以上(2021年末時点)にのぼります。



### メイトウアン(中国)、クーパン(韓国)

食料品や日用品を効率的に配送するため、物流インフラの構築を進めています。物流インフラの改善によって消費者にとって利便性が向上するとともに、迅速かつ効率的なサービスの提供が可能になります。



(出所)ベイリー・ギフォード社の資料、各企業HP、各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、「ベイリー・ギフォード社が考える10年後の世界」に該当する組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。国・地域は、ベイリー・ギフォード社の定義に基づいています。画像はイメージです。後記の【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご確認ください。

# 6

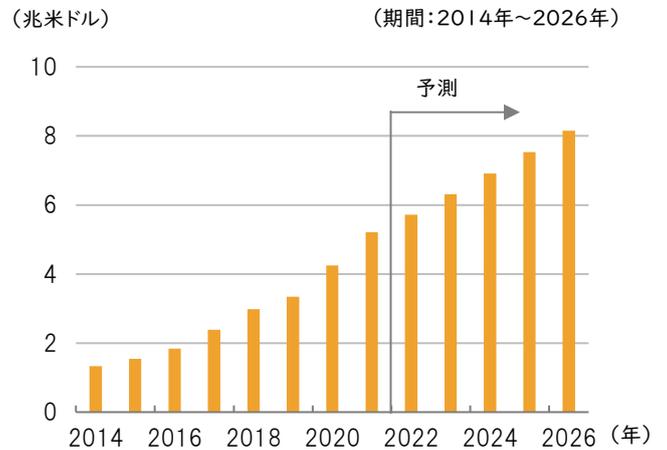
# 起業家インフラが 小売業を刷新

## ポイント

起業家を支援する新たなインフラは、商取引のオンライン化を後押しし、小売業者の売上高を増加させるでしょう。

- 従来、実店舗を立ち上げる場合は、店舗や倉庫の確保、現金レジやカード支払いの導入、人員採用などが必要となっていました。オンラインショップのみでも、ホームページ作成、顧客や商品のデータ管理、マーケティング、それに伴うデータセンターや人員確保などが必要でした。
- 現在起業する場合は、多額の資金がなくても、「起業家インフラサービス」を利用することで、上記のような事業を開始する際に必要な要素の多くを簡単に手配できるようになっています。「起業家インフラサービス」を利用して起業できるようになったことで、小売業界が活性化され、さらなる変革をもたらすビジネスへと繋がっていくと期待されます。

## 世界の電子商取引による小売売上高



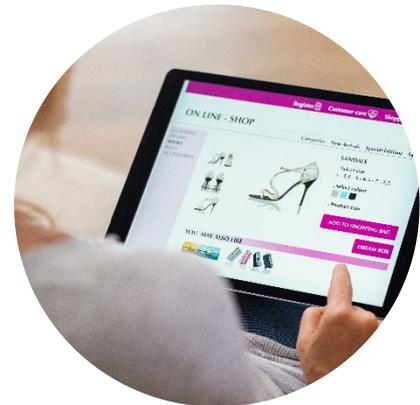
・2022年7月時点の予測。

(出所) statistaのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

## 銘柄例

### ショッピングファイ(カナダ)

オンラインショップの立ち上げなど起業家をサポートするサービスを提供しています。起業家はオンラインショップを立ち上げる際に、同社が提供するデザインテンプレートを使用して簡単にホームページを作成したり、インスタグラムなどSNSと簡単に連携、顧客向けに様々な決済手段の用意、商品管理・配送・在庫管理もクラウド上でアプリから効率的に行うことができます。



(出所) ベイリー・ギフォード社の資料、各企業HP、各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、「ベイリー・ギフォード社が考える10年後の世界」に該当する組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。国・地域は、ベイリー・ギフォード社の定義に基づいています。画像はイメージです。後記の【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご確認ください。

# 7

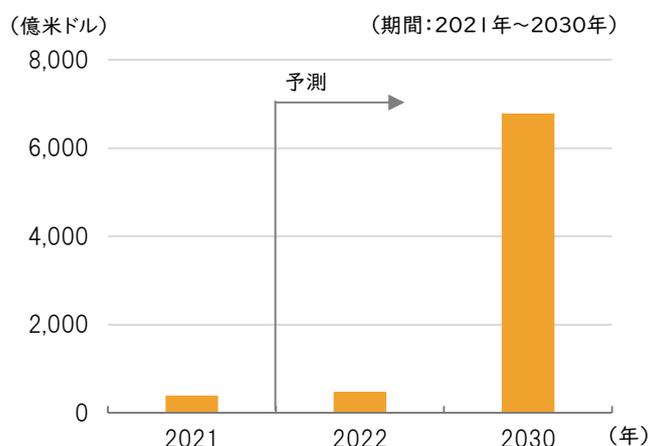
# 経済活動はバーチャルの世界へ

## ポイント

物理的なものとバーチャルなものとの境界はなくなりつつあると思われます。既存の社会構造はバーチャルの世界に置き換えられ、経済活動の活発化を推し進めると考えられます。

- ケリングが展開する高級ブランド「グッチ」は、2021年に100周年を迎えました。グッチはロブロックスが提供するバーチャル空間上に、2週間限定でグッチガーデンをオープンしました。そこで販売されたバーチャルの「ディオニュソスバッグ」は、店舗で取り扱われる実物よりも高い価格で取引されました。
- 多くの企業がこのようなバーチャル空間をターゲットとしたビジネスに参入しており、経済活動の活発化を推し進め、リアルからバーチャルへの変化の恩恵を受けることができると考えています。

## 世界のメタバース市場規模



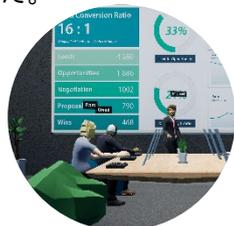
・2022年3月時点の予測。

(出所) statistaのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

## 銘柄例

### メタ・プラットフォームズ(アメリカ)

メタバースを実現することを目標に2021年10月にフェイスブックから社名を変更しました。メタバースでは、日本にいながら海外で開催されるコンサートに参加できるなど、離れた場所にいる人とも一緒に楽しみ、さらに現実世界では不可能なことも経験できます。同社のSNSの月間利用者数は約36.5億人(2022年6月末時点)でした。



### ロブロックス(アメリカ)

ユーザーが制作した様々なオンラインゲームをロブロックス上に公開し、遊び場を提供しています。ロブロックス内では、バーチャルな世界が作られており、ユーザーはアバターを設定して遊ぶことができます。1日の利用者数は、約5,850万人(2022年7月末時点)となりました。



(出所) ベイリー・ギフォード社の資料、各企業HP、各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、「ベイリー・ギフォード社が考える10年後の世界」に該当する組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。国・地域は、ベイリー・ギフォード社の定義に基づいています。画像はイメージです。後記の【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご確認ください。

# 8

# AI

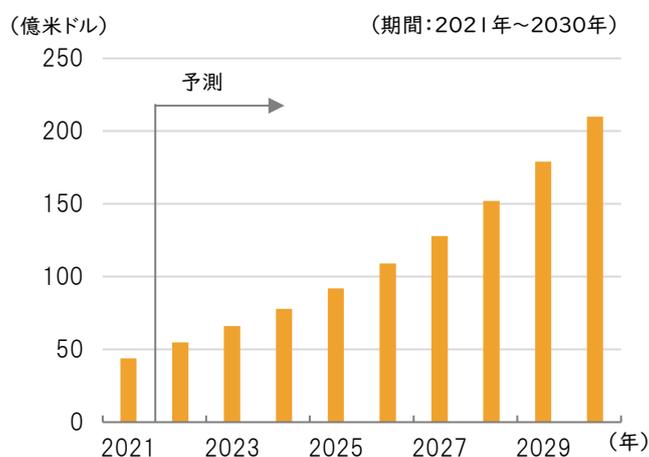
# AIによって変わる 労働の在り方

## ポイント

AI(人工知能)の発展でオフィスワークは、ソフトウェアに置き換わり、働き方に  
変革をもたらすと考えられます。

- AIはデータを活用して、人間よりも優れた予測が可能になりつつあります。今後は管理業務や、財務・法務、人事といったオフィスワークも、AIに制御されたソフトウェアに置き換わっていく可能性があります。
- また、クラウド上で提供される様々なソフトウェアにより、私たちの仕事はより効率的に行うことができるようになると期待されます。これまで人の手で行っていた業務がAIの発展によってソフトウェアに置き換わっていくことで、今後の私たちの働き方に変革をもたらすと考えられます。

## 世界のAIの市場規模



・2022年7月時点の予測。

(出所) statistaのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

## 銘柄例

### ワークデイ(アメリカ)

順応性の高いソフトウェアソリューションを提供しており、人材募集や給与管理など企業の人事部門全体の自動化を支援しています。



### クラウドフレア(アメリカ)

インターネットに接続できる全てのものに対するセキュリティをひとつのクラウド上のサービスで提供しています。様々な企業が自社の環境からクラウドへ移行する流れは今後も加速していくと考えています。



### アディエン(オランダ)

店頭・オンラインを問わずどこの国でも様々な種類の決済に対応できる決済プラットフォームを運営しています。このサービスによって、グローバルで事業を展開する企業が決済全体の一元管理や財務管理ができるようになりました。



(出所) ベイリー・ギフォード社の資料、各企業HP、各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、「ベイリー・ギフォード社が考える10年後の世界」に該当する組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。国・地域は、ベイリー・ギフォード社の定義に基づいています。画像はイメージです。後記の【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご確認ください。

**ファンドの目的** 日本を含む世界各国（新興国を含みます。以下同じ。）の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

## ファンドの特色

- 1 長期の視点で成長が期待される世界各国の株式等に投資を行います。
  - 外国投資法人であるベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ロング・ターム・グローバル・グロース・ファンドの円建外国投資証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式等（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）に投資を行います。また、マネー・マーケット・マザーファンドへの投資も行います。
  - 投資にあたっては、国や地域、業種、時価総額に拘わらずに、個別企業に対する独自の調査に基づき、長期の視点で高い成長が期待される企業の株式等に厳選して投資を行います。
- 2 外国投資法人の運用は、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドが行います。
  - ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドは、ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの子会社で、実質的な運用はベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが行います。
- 3 原則として、為替ヘッジは行いません。
- 4 「ロイヤル・マイル」は、年1回の決算時（1月25日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。「ロイヤル・マイル（予想分配金提示型）」は、毎月の決算日（毎月25日（休業日の場合は翌営業日））の前営業日の基準価額に応じた分配を目指します。

### ロイヤル・マイル

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

### ロイヤル・マイル（予想分配金提示型）

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- 原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、以下の金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、以下に記載された分配金額が分配対象額を超える場合等には、当該分配金額としないことや分配を行わないことがあります。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- ※ 基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。
- ※ 分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- ※ 基準価額の値上がりにより、分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える分配金テーブルに該当することによって資金が不足する場合等は、テーブル通りの分配ができないことがあります。
- ※ 上記表に記載された基準価額および分配金額は、予想に基づくものであり、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

## 投資リスク

基準価額の変動要因：基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているのではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリー・リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

【購入時手数料】

購入価額に対して、**上限3.30% (税抜 3.00%)** 販売会社が定めます。くわしくは販売会社にご確認ください。

【信託財産留保額】ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

【運用管理費用(信託報酬)】

■ファンド: 日々の純資産総額に対して、**年率1.5895% (税抜 年率1.4450%)** をかけた額

■投資対象とする投資信託証券: 投資対象ファンドの純資産総額に対して**年率0.055%以内** (マネー・マーケット・マザーファンドは除きます。)

■実質的な負担: ファンドの純資産総額に対して**年率1.6445% 程度 (税抜 年率1.5000%程度)**

※ ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。

【その他の費用・手数料】以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。

監査法人に支払われるファンドの監査費用/有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料/投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等/有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用/その他信託事務の処理にかかる諸費用等

※ 上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※ 運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。ロイヤル・マイルについては、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。ロイヤル・マイル(予想分配金提示型)については、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※ 上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

## 本資料に関するご注意事項等

◆本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。◆本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。◆本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。◆投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。◆投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。



### Morningstar Award “Fund of the Year 2020” 国際株式型(グローバル)部門 ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド(愛称:ロイヤル・マイル) 追加型投信/内外/株式 最優秀ファンド賞 受賞

Morningstar Award “Fund of the Year 2020”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2020年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型(グローバル)部門は、2020年12月末において当該部門に属するファンド579本の中から選考されました。

※当該評価は過去の一定期間の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
相生市農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第108号			
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	
あいち海部農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第198号			
愛知北農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第82号			
愛知県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	東海財務局長(登金)第177号			
あいち知多農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第187号			
あいち中央農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第84号			
あいち豊田農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第144号			
愛知西農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第193号			
愛知東農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第85号			
あいち尾東農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第182号			
あいち三河農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第183号			
愛知みなみ農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第189号			
おおぞら農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第105号			
あかし農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第109号			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
秋田しんせい農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第79号			
安芸農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第61号			
あさか野農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第558号			
足利市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第383号			
厚木市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第322号			
あづみ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第483号			
ありだ農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第249号			
あわじ島農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第114号			
淡路日の出農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第216号			
株式会社イオン銀行(インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
伊賀ふるさと農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第91号			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
石川かほく農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第43号			
石川県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第100号			
いしのまき農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第166号			
いずみの農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第272号			
伊勢農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第94号			
市川市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第360号			
市原市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第361号			
いちよし証券株式会社(IFA専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○	
茨城県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第520号			
茨木市農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第122号			
茨城みなみ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第581号			
いび川農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第101号			
伊万里市農業協同組合	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第46号			
いるま野農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第343号			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○
岩手江刺農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第169号			
岩手県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	東北財務局長(登金)第140号			
岩手中央農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第147号			
宇都宮農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第384号			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
越後おぢや農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第594号			
えちご上越農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第568号			
越後ながおか農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第566号			
越前たけふ農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第50号			
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○		○
遠州中央農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第102号			
遠州夢咲農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第104号			
邑楽館林農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第417号			
大井川農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第105号			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
大分県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	九州財務局長(登金)第41号			
大阪市農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第129号			
大阪泉州農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第261号			
大阪中河内農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第262号			

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
大阪府信用農業協同組合連合会	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第237号			
大阪北部農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第251号			
大阪南農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第133号			
太田市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第553号			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
越智今治農業協同組合	登録金融機関	四国財務局長(登金)第40号			
尾張中央農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第192号			
加賀農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第55号			
香川県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	四国財務局長(登金)第92号			
香川県農業協同組合	登録金融機関	四国財務局長(登金)第97号			
掛川市農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第113号			
加古川市南農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第141号			
鹿児島みらい農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長(登金)第110号			
柏崎農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第550号			
神奈川県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第515号			
かながわ西湘農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第613号			
神奈川ついで農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第333号			
金沢市農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第57号			
金沢中央農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第58号			
蒲郡市農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第116号			
上伊那農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第484号			
鹿本農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長(登金)第52号			
唐津農業協同組合	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第111号			
紀州農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第273号			
木曾農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第486号			
北魚沼農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第537号			
北越後農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第437号			
北大阪農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第156号			
北河内農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第263号			
北つくば農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第397号			
北びわこ農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第158号			
紀南農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第265号			
紀の里農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第160号			
岐阜県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	東海財務局長(登金)第178号			
ぎふ農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第118号			
紀北川上農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第255号			
君津市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第364号			
京都府信用農業協同組合連合会	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第238号			
くまがや農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第346号			
球磨地域農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長(登金)第54号			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
グリーン近江農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第170号			
グリーン大阪農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第171号			
グリーン長野農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第487号			
黒部市農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第61号			
県央愛川農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第327号			
甲賀農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第172号			
越谷市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第347号			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○		
小松市農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第64号			
さいかつ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第576号			
佐伯中央農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第91号			
埼玉県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第516号			
埼玉中央農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第348号			
さいたま農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第555号			
埼玉ひびきの農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第591号			
埼玉みずほ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第349号			
堺市農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第178号			
さがえ西村山農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第156号			
佐賀県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第95号			
佐賀県農業協同組合	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第113号			
佐賀市中央農業協同組合	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第66号			
さがみ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第328号			
相模原市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第329号			

ファンド名称:ペイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
佐久浅間農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第554号			
さつま日置農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長(登金)第84号			
佐渡農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第441号			
佐波伊勢崎農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第415号			
山武郡市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第365号			
塩野谷農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第387号			
滋賀県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第239号			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○		
静岡県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	東海財務局長(登金)第179号			
静岡市農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第129号			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○		
島根県農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第170号			
清水農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第130号			
下野農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第545号			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
庄内たがわ農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第153号			
庄内みどり農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第106号			
湘南農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第330号			
信州うえだ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第496号			
信州諏訪農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第598号			
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
新みやぎ農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第129号			
鈴鹿農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第195号			
洗馬農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第500号			
セレサ川崎農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第331号			
仙台農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第111号			
そお鹿兒島農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長(登金)第85号			
胎内市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第459号			
大北農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第501号			
高崎市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第416号			
多気郡農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第133号			
たじま農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第197号			
丹波ささやま農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第264号			
丹波ひかみ農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第200号			
CHEER証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3299号	○		
ちちぶ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第351号			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
千葉みらい農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第619号			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○		
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○	○	
津安芸農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第138号			
鶴岡市農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第154号			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
とうかつ中央農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第373号			
東京中央農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第310号			
東京都信用農業協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第514号			
東京南農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第312号			
陶都信用農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第140号			
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○
十日町農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第454号			
徳島県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	四国財務局長(登金)第94号			
徳島市農業協同組合	登録金融機関	四国財務局長(登金)第72号			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○		
鳥取いなば農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第107号			
鳥取西部農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第108号			
鳥取中央農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第109号			
とびあ浜松農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第142号			
豊橋農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第145号			
長崎県央農業協同組合	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第121号			

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
長崎西彼農業協同組合	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第120号			
長野県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第523号			
中野市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第505号			
ながの農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第506号			
長野ハヶ岳農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第570号			
ながみね農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第250号			
なごや農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第147号			
那須野農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第388号			
那須南農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第535号			
奈良県農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第247号			
南彩農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第356号			
にいがた岩船農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第567号			
新潟かがやき農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第667号			
新潟市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第592号			
にいがた南蒲農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第565号			
西春日井農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第151号			
西三河農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第186号			
西美濃農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第184号			
能美農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第80号			
能登わかば農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第79号			
野々市農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第111号			
ハインン農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第154号			
はが野農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第391号			
はくい農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第107号			
白山農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第114号			
泰野市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第334号			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
ハリマ農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第211号			
晴れの国岡山農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第121号			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○		○
東びわこ農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第215号			
東美濃農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第157号			
ひすい農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第471号			
飛騨農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第158号			
ひまわり農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第159号			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○	
兵庫県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第241号			
兵庫西農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第256号			
兵庫南農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第246号			
兵庫みらい農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第260号			
兵庫六甲農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第252号			
広島市農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第123号			
広島中央農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第124号			
広島北部農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第167号			
ふかや農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第575号			
福井県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第102号			
福井県農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第86号			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○	
福岡県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第97号			
福岡八女農業協同組合	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第100号			
福島さくら農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第85号			
福山市農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第128号			
ふくしま未来農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第109号			
富士伊豆農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第148号			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	
ほくさい農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第559号			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○		
北海道信用農業協同組合連合会	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第67号			
マインズ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第319号			
前橋市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第426号			
町田市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第320号			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
松任市農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第93号			
松本ハイランド農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第509号			

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三重北農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第168号				
三重県信用農業協同組合連合会	登録金融機関 東海財務局長(登金)第180号				
みえなか農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第166号				
みくまの農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第257号				
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
三ヶ日町農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第170号				
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
みなみ魚沼農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第663号				
みなみ信州農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第512号				
みのり農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第253号				
みやぎ仙南農業協同組合	登録金融機関 東北財務局長(登金)第131号				
みやぎ登米農業協同組合	登録金融機関 東北財務局長(登金)第132号				
みやぎ亙理農業協同組合	登録金融機関 東北財務局長(登金)第133号				
宮崎中央農業協同組合	登録金融機関 九州財務局長(登金)第95号				
三次農業協同組合	登録金融機関 中国財務局長(登金)第139号				
めぐみの農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第194号				
もがみ中央農業協同組合	登録金融機関 東北財務局長(登金)第190号				
株式会社山形銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第12号	○			
山形おきたま農業協同組合	登録金融機関 東北財務局長(登金)第152号				
山形農業協同組合	登録金融機関 東北財務局長(登金)第151号				
山口県信用農業協同組合連合会	登録金融機関 中国財務局長(登金)第154号				
山口県農業協同組合	登録金融機関 中国財務局長(登金)第171号				
夢みなみ農業協同組合	登録金融機関 東北財務局長(登金)第110号				
よこすか葉山農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第338号				
横浜農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第595号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
レーク滋賀農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第235号				
和歌山県信用農業協同組合連合会	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第242号				
わかやま農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第236号				

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 投資信託協会
三菱UFJ国際投信株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号		○			○

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
いちよし証券株式会社(IFA専用)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

# 三菱UFJ国際投信